

インドネシア情報レポート

(2025年3月28日)

(公財) 大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

今月3月から断食月（ラマダン）が始まりました。インドネシアのライドシェア業界では、断食明け大祭（レバラン）前に支給される宗教手当（THR）を巡る問題が注目されています。Gojek や Grab と呼ばれる配車アプリのドライバーは、本来フリーランスのパートナーとして位置づけられ、宗教手当の対象にはならなかったものの、新大統領のプラボウォ政権の下で、「ギグワーカーの貢献は大きい」と強調され、ドライバーの平均月収20%相当が企業から支払われるように通告されました。大手プラットフォームでは、数十万人から数百万人のドライバーに一時金を支払うとなると、数百億～数千億ルピアの負担増は避けられません。政府は強い労働者保護の姿勢を示し、中低所得者層の支持を得ようとする一方で、企業にとっては急激なコスト負担がのしかかり、単なる不公平なばらまきだとする批判の声も高まっています。

続いては、インドネシアの国民皆保険制度である BPJS（Kesehatan）について取り上げます。2014年に BPJS 健保制度が発足して以来、医療需要の高まりにより累積赤字が続いており、インドネシア政府は2026年に保険料の値上げをする方針を示しました。赤字の要因として、保険料が低すぎることや、自営業者層などの保険料未納が多いことが挙げられます。本来は低所得者の保険料を国・地方政府が肩代わりする仕組みですが、発足当初の BPJS 健保収入に占める政府負担は約40%に達し、財政構造は当初から不安定でした。2018年時点で登録者は2億人に達し、高額治療や慢性疾患による給付費が急増し続け、多くの病院では医薬品費やスタッフ給与の支払いが滞りました。2020年のコロナ禍で一時的に黒字となったものの、医療利用が正常化すれば収支が悪化するという基本構造に変化はないことが顕在化しています。国民負担の限度と社会保障拡充とのバランスをどう取るかが今後の焦点になっていくでしょう。